

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	経営支援事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内事業者等			市内事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。			・創業支援 ・海外展開支援 ・専門家派遣事業補助金の交付 ・DX推進補助金の交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	・女性創業者向けセミナー・交流会の開催。 ・ジェトロ埼玉連携のもと、アジア諸国への医療機器市場開拓ウェブセミナーの開催。 ・各種補助金の交付。			市内事業者の発展に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性創業者向けセミナー・交流会の開催				指標・目標値の説明(算定式)	女性の創業を促進するためのセミナー及び女性創業希望者のネットワーク作りのための交流会を開催する。					
	単位	回	指標の種別	活動								
	目標値	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		3.00			10.00		11.00		15.00		0.00	
	実績値・達成状況	3.00	達成	10.00		達成	11.00	達成				
指標②	名称	専門家派遣事業補助金の交付				指標・目標値の説明(算定式)	市内中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣の支援のための補助金を交付する。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		50.00			50.00		50.00		50.00		0.00	
		実績値・達成状況	153.00	達成	21.00	未達成	39.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	3 細目	5 細々目	経営支援事業	
年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予算額(A)		6,444		48,810		25,270		28,303		28,303
決算額(B)=(C)+(D)		2,592		34,939		24,255				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		1,086		
	一般財源(D)	2,592		34,939		24,255		27,217		
概算人件費(E)		9,480		9,480		9,240		9,480		9,480
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		12,072		44,419		33,495		37,783		37,783

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	目的や対象者が異なるいくつかの事業が混在しており、結果として事業全体の目的がわかりにくくなっている。また、効果測定に関し、実施する支援策が必ずしも直接的かつ即効性があるものとは限らない中でどのような測定方法によれば客観性・説得性が担保できるかが課題である。事業の分割や効果測定の方法に関し検討が必要である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

担当課	経営支援課
事業名	経営支援事業

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的 及び 達成手段	②事業の 効果	③事業の 効率化	④課題解決 への 取り組み	⑤今後の事 業の 方向性		
A委員	3	3	2	2	2	4 適正	適正な事業運営 がなされている
B委員	3	2	2	2	3	3 概ね 適正	工夫や改善の余 地があるが、概ね 適正な事業運営 がなされている
C委員	4	3	3	2	3	2 改善の 必要あり	概ねこのままの事 業運営で差し支え ないが、工夫や改 善が必要である
D委員	2	2	1	2	1	1 抜本的 見直し	抜本的に事業の運 営を見直したほうが よい
E委員	3	2	2	3	3		
F委員	4	3	2	3	3		
G委員	3	3	2	3	3		
委員会全体	3	2	2	2	3		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び 達成手段	実施計画事業評価調書の内容からも概ね評価できる。
2	①趣旨・目的及び 達成手段	必要な事業であると感じた。
3	①趣旨・目的及び 達成手段	事業者への経営支援は必要なことだ。
4	①趣旨・目的及び 達成手段	この数年、コロナ禍や円安、急激な物価上昇など、企業経営をひっ迫する状況が続いているため本事業を実施して企業を支援する意義はとても高いと考える。
5	②事業の効果	事業費がある程度確保できており、実績も把握しているため。しかし、実績の表記の仕方や目標の立て方について若干問題がある気がした。
6	②事業の効果	参加者から良かったという声があるならば効果は出ていると思った。
7	②事業の効果	事業が漠然としすぎていて効果が不明確だ。
8	②事業の効果	支援に対しどういう効果が出たかわかりにくい点があったが、今後、ホームページ等で成功事例の発信が実施できたと想定すると、効果があるのではと判断した。発信された成功事例は事業者にとっても参考になるため、事業者が今後相談しやすくなることが期待される。
9	②事業の効果	有効性が無いとは言えないが、検証はできていないため何とも評価しようがない。

	評価の観点	評価コメント
10	③事業の効率化	成果と活動に対する指標の設定が不明確であり、成果や効果の記載があっても、経営支援事業の達成に対してどれだけのモノサシを持ってどこまで進んだか把握できず、達成度がはかれない状態だ。
11	③事業の効率化	経営支援自体が短期間で結果が出るものではなく、効果・効率が見込まれるかが不明なため、わかりやすい指標を設けられるとよいのではないかな。
12	③事業の効率化	同様の事業を行う団体が複数あるため、業務分担をする必要がある。
13	③事業の効率化	市の事業としてやるならば、民間との棲み分けを考え、市がやるべき理由を挙げる必要がある。
14	④課題解決への取り組み	今年度からデジタル人材育成オンライン講座を開始するなど、新しい取り組みをしているのは良い。事業内の予算配分が難しいと思うが、その時代に合わせ必要とされているところに力を入れて公平に対応してもらいたい。
15	④課題解決への取り組み	デジタル人材育成オンライン講座は定員が埋まったとのことだが、商工会議所や各種組合と連携することで今後は人数の上限が増やせるのではないかな。
16	④課題解決への取り組み	改善方法や課題の把握をする仕組みが内部化されておらず、PDCAの仕組みになっていない。
17	④課題解決への取り組み	現状の把握が不十分なため、今後の取り組みについても曖昧な箇所がある。
18	⑤今後の事業の方向性	需要に応じて新しい事業に取り組むことは良いと思うが、事業を実施した効果も検証してほしい。創業支援であればその後創業しているか、事業を継続できているか、発展しているかなどの効果を測定し、次年度以降の予算配分にメリハリをつけてほしい。
19	⑤今後の事業の方向性	支援を受けた企業がその後どうなったかが重要だ。事業者は、事業を軌道に乗せたい、継続したいという強い意志があるため支援を受ける。一度の支援で足りないのであればその後の支援も必要な場合もあるため、アフターフォローの取り組みも考えてほしい。
20	⑥事業全体を通した総合的な評価	概ね適正と考えるが、予算上限の関係で支援を受けられない事業者もいることから、公平性をやや欠くところがある。
21	⑥事業全体を通した総合的な評価	個人的には、経営支援は基本的に商工会議所や(独法)中小企業基盤整備機構といった各種団体が行うべきで、市が行う必要はないと思う。市でやることに期待するのは補助金や助成金が挙げられる。他の団体に事業をまとめた方が良いのではないかなと思いい、厳しい評価にさせてもらった。
22	⑥事業全体を通した総合的な評価	改善方法や課題の把握をする仕組みはできていないようだが努力はされている。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
3 概ね適正	経営支援の主体が複数あるため、基本的な市の役割を再確認し整理する必要がある。市はどこまで支援するのか、市がどういう役割を果たすのかはっきりさせた方が良い。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	実績はわかるが、効果の検証がされていない。その実績は、全体の目標のどこまで達成しているのか、今後どう進めていけば良いのかが見えていない。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	各種支援団体がいるなかで、市が事業として取り組むべきはどこまでかが不明確なため、市の役割を整理すべきではないか。また、実績に対して、ここまでやればよくできた、あるいは足りない、といった指標も不明確であり、効率的に実施されているかどうか見えにくい。そのほか、経営支援そのものが短期間ではなかなか結果が出ないこともあるため、もう少し長期的な見通しで実施した方が良いのではという指摘もあった。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	成果の指標を立て、どこまで達成できているかを把握してもらいたい。また、支援を受けた事業者の成功事例をホームページ等で発信するなど、支援を活用したいと思えるような工夫が必要だ。
⑤今後の事業の方向性	
3 概ね適正	デジタル人材育成オンライン講座に新たに取り組むといった努力が見られる。
⑥事業全体を通した総合的な評価	
	・事業全体として目指す方向性は間違っていないが、長期的な視点での検証が必要なこともあり、効果検証が十分とは言えない。支援を受けた事業者へのアフターフォローも重要である。 ・関係団体の事業と連携やすみ分けを行い、事業者にとってより効果的な事業に整理していく必要があるのではないかな。 ・アンケート調査だけでは事業者が抱える悩みや課題が十分に把握できているかは疑問が残り、課題把握の仕組みづくりが必要ではないかな。